

## 平成22年度社会福祉法人美浦村社会福祉協議会事業計画

### 1. 基本方針

現代は携帯電話の普及により、いつでもどこでも相手に連絡を取ることができます。インターネットを使用すれば、世界中の情報が自宅にいながらにして入手できます。

これだけネットワークが発達した時代なのに、人の心はどうでしょう？

以前より、人とつながっていると実感できるでしょうか？

核家族化による世代間交流の減少、隣近所に無関心な住民、毎日のように報じられる児童虐待のニュース、目の前の相手を見殺しにして、携帯電話でメールを送る若者・・・。

ネットワークの発達に反比例して、コミュニティの幅が狭くなっていることを感じてはいないでしょうか？昔より物質的に豊かになった分だけ、人は昔より幸せになっているのでしょうか？

私たちは科学技術の進歩と引き替えに、とても大事なもの、人と人とのつながりや暖かさ、人を思いやる心をどこかに置いてきてしまったような気がしてなりません。

社会福祉協議会は今こそ、この失われつつある「地域の福祉力」の向上を目標として活動いたします。住民がいきいきとした人生を謳歌し、地域の福祉的な問題を地域住民が中心となって解決していく地域社会の形成に向けて、福祉の推進に努めます。

### 2. 事業別運営方針・計画

#### ○法人運営事業

当事業は、理事・評議員会および各種委員会等の運営のほか、経理事務をはじめとする財務管理、職員の採用や研修・能力開発、人事考課などの人事管理、所轄庁への届出や対外的な法的対応を行う法務に関する業務など、法人運営と共に社協事業全体の管理業務にあたるものです。21年度より財務会計ソフトの変更および顧問税理士との契約を結び、経理業務の効率化・適正化に尽力しています。

#### ○社会福祉推進事業・共同募金配分金事業

当事業は、住民参加や協働による福祉活動の支援、福祉のまちづくりなどを展開し、地域福祉推進の中核的な役割を果たす事業です。社会福祉推進事業は各家庭や企業・職場等からいただく会費を、共同募金配分金事業は赤い羽根共同募金を主な財源としています。

①地域の福祉力向上に向け、地域住民と共に地域の福祉課題の効果的・効率的解決を目指していきます。

<地域ケアシステム推進> (社福) 199,000円

地域で支援を必要としている在宅の高齢者や障害者(児)などの様々な相談に応じるとともに、必要なサービスを提供するために保健・医療・福祉機関との総合的な調整を行い、ケアチームを編成し支援する。

22年度：在宅ケアチーム数：8チーム 研修会：2回  
サービス調整会議：3回 在宅ケアチーム会議：随時

<日常生活自立支援> (社福) 2,000円

福祉サービスの利用手続きや日常生活の金銭管理を自分で行うことが困難な人を対象に、生活支援員と共に、契約に基づき生活を支援する。

22年度：対象者 1名 月1回 年間12回支援。

<福祉教育協力学区指定> (社福) 200,000円

小学校に通う児童を対象に、地域住民とのふれあいや体験を通じて、子どもは地域に守られていることを実感し、防災や防犯意識を高める。また困っている人がいた時どうすべきなのかを考えさせることで福祉の心を芽生えさせる。

22年度：安中小児童を対象に体験学習、地域の点検・調査活動を行う。

②高齢者や障害者等がいきいきとした人生が送れるよう、福祉の向上をはかります。

<長寿者祝い> (社福) (共募)

健康で長生きする喜びを感じることでいきいきとした人生を過ごすことを狙いとする。

22年度：敬老会 対象者満75歳以上1,800名 式典開催、記念品贈呈。村と共催。

喜寿祝 参加者 68名 式典開催、記念品贈呈。

米寿祝 対象者 48名 会長祝賀訪問 社協より祝金、県知事褒状贈呈。

百歳祝 対象者 2名 会長祝賀訪問 記念品を贈呈。

(予算) 敬老会：61,000円 喜寿祝：372,000円

米寿祝：154,000円 百歳祝：20,000円

<金婚祝い> (社福) 103,000円

夫婦がいつまでも仲むつまじく、いきいきとした人生を過ごすことを狙いとする。

22年度：対象者 10組 記念撮影、会長祝賀訪問、記念品贈呈

<歳末たすけあい支援> (共募)

- ・支援を必要とする人が温かな年末年始を迎えるために、地域クーポン券を配布する。
- ・福祉活動や地域の助け合い活動を実施している各団体への支援をする。
- ・満70歳以上のひとり暮らしの方におせち料理を配布する。

22年度：地域クーポン券配布予定 申請者 50名 準要保護児童生徒 50名

団体支援 10団体 おせち料理 200食

(予算) 地域クーポン券 750,000円 団体支援 500,000円

おせち料理 630,000円 通信費 8,000円

<配食サービス> (共募) 750,000円

一人暮らしの高齢者の食生活の改善と健康増進及び安否確認を目的に、ボランティアと民生委員、福祉団体等が調理・配達を行う。

22年度：対象者 50名 月2食 のべ 1,200食の配布

<福祉用具・福祉車両貸出> (社福) 5, 000円

介護ベッドや車イス、車イスが乗れる福祉車両を貸し出すことにより、高齢者や障害者等の生活が向上することを狙いとする。

22年度：のべ48名の利用

③各種団体への支援ならびに、サロン事業・各種イベントを行うことで良好な人間関係の構築並びに地域課題の発見・解決をはかります。

<地域サロン活動支援・社会参加推進イベント> (社福)

地域サロンや趣味のイベントを通じて住民同士の活動・交流の輪を広げることで、地域でいきいきと過ごせることを目標とする。高齢者の引きこもり防止効果も期待。

22年度：地域サロン数 12

料理教室 参加者 15名 全5回開催

チャレンジゴルフ大会 参加者 20名 開催1回

ウォーキングイベント 参加者 30名 開催1回

(予算) 料理教室 56, 000円 チャレンジゴルフ大会 7, 000円

ウォーキングイベント 33, 000円

<世代間交流活動> (共募)

スポーツやレクリエーションを通し世代間の交流を深め、地域のつながりを強化することを狙いとする。

・三世代ふれあい輪投げ大会(高齢者・児童・保護者参加)

協力団体：村老人輪投げクラブ・村老人クラブ連合会

・保育所児と高齢者のふれあい運動会(保育所児・高齢者参加)

協力団体：村ボランティア連絡協議会・村保育所・村老人クラブ連合会

・昔ながらのあそび交流会(児童・高齢者参加)

協力団体：村児童館・村老人クラブ連合会

22年度：三世代ふれあい輪投げ大会 参加者 180人 58, 000円

保育所児と高齢者のふれあい運動会 参加者 300人 219, 000円

昔ながらのあそび交流会 参加者 100人 26, 000円

<歳末支援コンサート開催> (共募) 122, 000円

元気で明るい年末年始を迎えるために誰もが楽しめる吹奏楽コンサートを開催する。

22年度：入場者 280名 開催1回

<支え合いフォーラム開催> (社福) 100, 000円

地域の支え合いをテーマとした内容を開催することで、地域福祉の意識向上を図る。

22年度：参加者 100名 開催1回

<団体支援> (社福) 0円

地域福祉団体の事務局として団体の円滑な運営に協力し、地域福祉の向上を図る。  
22年度：村老人クラブ連合会 村母子寡婦福祉会 村ボランティア連絡協議会  
郡・村遺族会

<団体助成> (社福) 1,010,000円

学校・福祉団体等に活動助成金を交付することで地域福祉活動の推進をはかる。  
22年度：福祉5団体、ボランティア9サークル、村内小中学校に交付予定

- ④ボランティア活動従事者の育成および活動の支援を進めていきます。また、災害時に備えた防災ボランティアの育成およびネットワークの構築をはかることで、災害に強い地域をつくります。

<ボランティア育成> (社福) 436,000円

村内の福祉ボランティア9サークルで構成する連絡協議会の活動支援。  
事業の見直しを図るとともに、マンネリ化をおさえ、若手の育成に臨む。  
22年度：社会福祉協議会主催研修年1回・ボランティア連絡協議会主催研修年1回  
ボランティア広報年2回9月・3月 各5,700部発行

<防災講座開催> (社福) 47,000円

児童と保護者を対象に、災害体験学習を実施し、防災意識を高める。  
22年度：村内児童と保護者50名を対象に、なだれによって発生する災害について、つくば災害研究所の納口博士を講師に迎え、実験を交えながら学習する。

- ⑤子育て支援および福祉教育を行うことで、次代を担うお子さんが健やかに育つよう応援いたします。

<いきいき子育て支援金贈呈> (社福) 810,000円

第3子以降の子にかかる費用を補助することにより、子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりを支援する。  
22年度：支援金受給者 48名

<敬老福祉作文集発行> (共募) 189,000円

福祉をテーマにした作文を村内小中学校より選出することで、福祉への関心を高める。  
22年度：150冊発行 村内小中学校・福祉関係施設20ヶ所へ配布

<小学校入学祝い品贈呈> (社福) 28,000円

村内小学校に入学予定の新1年生に入学祝い品を贈呈。  
22年度：163人の新1年生に文房具を贈呈する。

<母子父子家庭入学祝い金贈呈> (善意銀行) 290,000円

母子・父子家庭または両親がいない児童に入学祝い金を贈呈 (申告制)  
22年度：小学校入学祝 6名 中学校入学祝 10名

⑥心配ごとや悩み事、法律関連の相談を承っています。

<心配ごと相談・法律相談運営> (社福) 611, 000円

村民の不安と悩みを解消するために、心配ごと相談員と弁護士による相談を実施する。

22年度：心配ごと相談 毎週月曜日1時～3時 年43回 ※予約制

法律相談 毎月第3水曜日1時30分～3時30分 年11回 ※予約制

⑦住民啓発に向け、広報発行、当会キャラクター・キャッチフレーズのアピールにより、当会活動内容の周知徹底に努め、「顔の見える」開かれた社会福祉協議会へ変革していきます。

<社協だより発行> (共募) 554, 000円

22年度：偶数月に全戸配布予定。発行部数5, 700部/回

<社協ホームページ運営> (社福) 3, 000円

22年度：週1回更新。訪問者数 3, 500人

○社会福祉基金運営事業・善意銀行運営事業

店舗に置きやすく、募金しやすいことをねらいとした募金箱の小型化、透明化により、事業の周知および金額の増加をはかります。また、同事業から費用を支出する事業（災害見舞金、母子父子家庭入学祝金）においては、その旨を広告して事業のアピールを行っています。

22年度：社会福祉基金寄付金額 10万円

善意銀行寄付金額 40万円

災害見舞 3件 6万円

母子父子家庭入学祝金 16名 29万円

○生活福祉資金貸付事業・小口資金貸付事業

低所得世帯・障害者世帯等を対象に、資金貸付を行うことで、生活の安定を図ることを目的とした事業です。生活福祉資金は実施主体が県社協のため、申請・償還事務を中心とした窓口業務のみを行っています。

22年度：小口資金貸付事業 貸付金 16万円 償還金 6万円

○地域活動支援センター運営事業

村からの受託事業として20年度より地域活動支援センターⅢ型として運営が始まりました。地域における障害者の自立の促進と社会参加を掲げ年間行事計画を柱に創作的活動と生産活動を提供しています。生産活動においては、受注作業工賃平均1万円を支払うことができる月もあり生産力を上げることも可能になってきています。現在、利用者の生産意欲も向上しているため、今後新たな補助事業の展開を念頭に置き運営を図ります。

22年度：利用者数 20名 授産事業工賃 月15万円

## ○介護事業部門

介護保険サービスを在宅にて受ける方が、安心して生活できるよう支援するために、居宅介護支援・通所介護・訪問介護サービスを提供しています。

(各事業説明における人数は年間延べ人数、金額は収入)

### <通所介護>

#### ◇デイサービス

デイサービスセンターにて、食事や入浴、排泄の介助、個別機能訓練(リハビリや口腔ケア)、レクリエーションを行い、利用者の心身機能の維持と家族の介護負担の軽減を図ります。

22年度：利用者数 要介護認定 2,800人 27,969,000円  
要支援認定 2,800人 17,580,000円

#### ◇生きがいデイサービス

家に閉じこもりがちな高齢者等に対して、デイサービスセンターにおいて適切なサービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図ることを支援します。

22年度：利用者数 96人 450,000円

#### ◇美浦村通所型介護予防

##### 【一日型】

村内在住の要介護認定を受けていない65歳以上の方で、村の住民基本健診で、生活機能評価の結果、運動器の機能・栄養・口腔機能について予防が必要と判断された方が対象です。デイサービスセンターにおいて、個別の計画に基づいた適切なサービスを提供することで、心身の機能維持もしくは悪化の防止、要介護状態になることの予防を図ることを支援します。

22年度：利用者数 576人 3,822,000円

##### 【半日型 やまゆり運動教室】

村内在住の65歳以上の運動器の機能向上の目的を特化し、専門のスタッフが個別に作成した計画を作成し、健康体操やトレーニングマシンを使用して筋力の維持・向上を図ることを支援します。(事業の性格上、特定高齢者を優先としています)

22年度：利用者数 672人 2,140,000円

#### ◇地域生活支援(日中一時支援)

デイサービスセンターで障害者等の日中における活動の場を確保することで、その家族の就労支援若しくは一時的な休息を目的に支援します。

22年度：利用者数 144人 1,727,000円

<訪問介護事業所>

ホームヘルパーが利用者の自宅にて、身体介護サービスや食事・清掃・洗濯・買い物等の生活援助サービスを行い、自立した日常生活を送ることができるよう支援します。

22年度：利用者数 要介護認定 825人 3,432,000円  
要支援認定 1,125人 4,224,000円

◇軽度生活援助事業

在宅の一人暮らし高齢者世帯等にホームヘルパーを派遣して、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止し、高齢者等の福祉の向上を図ることを支援します。

22年度：利用者数 108人 241,000円

◇居宅介護事業

在宅の障害者世帯等にホームヘルパーを派遣して、介護や家事援助などを実施し、日常生活を支援します。

22年度：利用者数 118人 390,000円

<居宅介護支援>

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、相談・ケアプラン原案作成・総合的な連絡調整等を行います。

22年度：利用者数 要介護認定 336人 要支援認定 36人 4,044,000円  
(要支援認定者は、村地域包括支援センターからの委託のみ対象)